

## 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

### 資産の部

#### I 流動資産

現金及び預金	56,328,392	
有価証券	1,330,000,000	
たな卸資産	7,401	
前払費用	11,089	
未収収益	17,875,773	
未収金	<u>1,167,805</u>	
流動資産合計		1,405,390,460

#### II 固定資産

##### 1 有形固定資産

建物	10,744,326	
減価償却累計額	<u>4,697,832</u>	6,046,494
工具器具備品	3,028,734	
減価償却累計額	<u>939,524</u>	<u>2,089,210</u>
有形固定資産合計		8,135,704

##### 2 無形固定資産

電話加入権		<u>302,400</u>
無形固定資産合計		302,400

##### 3 投資その他の資産

投資有価証券	6,399,342,036	
預託金	400,000,000	
敷金・保証金	<u>30,210,000</u>	
投資その他の資産合計	6,829,552,036	

固定資産合計 6,837,990,140

資産合計 8,243,380,600

## 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

## 負債の部

## I 流動負債

未払金	2,372,374		
未払費用	162,192		
未払法人税等	176,215		
未払消費税等	163,000		
預り金	784,731		
賞与引当金	9,204,316		
流動負債合計		12,862,828	
負債合計			12,862,828

## 資本の部

## I 資本金

政府出資金	4,288,000,000		
地方公共団体出資金	1,100,000		
その他出資金	4,030,830,000		
資本金合計		8,319,930,000	

## II 資本剰余金

損益外減損損失累計額	-273,600		
資本剰余金合計		-273,600	

## III 繰越欠損金

当期未処理損失	-89,138,628		
(うち当期総損失	-89,138,628 )		
繰越欠損金合計		-89,138,628	
資本合計			8,230,517,772
負債資本合計			8,243,380,600

## 損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

経常費用	(単位:円)	
民間委託研究業務費		
給与、賞与及び諸手当	33,637,653	
賞与引当金繰入	3,038,918	
法定福利費・福利厚生費	5,613,368	
其他人件費	7,069,210	
外部委託費	174,282,715	
研究材料消耗品費	801,054	
支払リース料・賃借料	183,225	
保守・修繕費	751,705	
旅費交通費	1,303,447	
図書印刷費	772,040	
雑費	2,094,593	229,547,928
研究支援業務費		
給与、賞与及び諸手当	8,473,247	
賞与引当金繰入	797,228	
法定福利費・福利厚生費	1,595,126	
其他人件費	2,919,148	
外部委託費	923,100	
研究材料消耗品費	1,350,745	
支払リース料・賃借料	453,096	
保守・修繕費	430,142	
旅費交通費	1,463,037	
図書印刷費	4,428,022	
雑費	3,091,265	25,924,156
一般管理費		
役員報酬	23,558,986	
給与、賞与及び諸手当	33,728,930	
賞与引当金繰入	5,368,170	
法定福利費・福利厚生費	7,168,222	
退職金	566,250	
其他人件費	1,506,759	
外部委託費	158,550	
消耗品費	727,559	
支払リース料・賃借料	17,994,293	
減価償却費	1,541,275	
保守・修繕費	2,242,196	
旅費交通費	847,721	
水道光熱費	950,853	
図書印刷費	525,668	
雑費	5,170,342	102,055,774
経常費用合計		357,527,858
経常収益		
研究支援事業収入		16,498,579
財務収益		
受取利息	872,207	
有価証券利息	251,108,480	251,980,687
雑益		95,864
経常収益合計		268,575,130
経常損失		88,952,728
臨時損失		
固定資産除却損		13,934
臨時損失合計		13,934
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		4,249
臨時利益合計		4,249
税引前当期純損失		88,962,413
法人税、住民税及び事業税		176,215
当期純損失		89,138,628
当期総損失		89,138,628

# キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間委託研究業務支出	-179,016,205
	研究支援業務支出	-12,513,355
	人件費支出	-137,848,741
	その他の業務支出	-31,136,602
	研究支援事業収入	16,387,176
	小計	<u>-344,127,727</u>
	利息の受取額	255,243,451
	法人税等の支払額	-198,191
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-89,082,467</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-1,330,000,000
	投資有価証券の償還による収入	1,100,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-230,000,000</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	金銭出資金受入による収入	188,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>188,000,000</u>
IV	資金減少額	-131,082,467
V	資金期首残高	<u>187,410,859</u>
VI	資金期末残高	<u><u>56,328,392</u></u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
民間委託研究業務費	229,547,928		
研究支援業務費	25,924,156		
一般管理費	102,055,774		
臨時損失	13,934		
法人税, 住民税及び事業税	<u>176,215</u>	357,718,007	
(2) (控除) 自己収入等			
研究支援事業収入	-16,498,579		
財務収益	-251,980,687		
雑益	-95,864		
臨時利益	<u>-4,249</u>	<u>-268,579,379</u>	
業務費用合計			89,138,628
II 損益外減損損失相当額			273,600
III 引当外退職給付増加見積額			86,010,169
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			69,219,150
V (控除) 法人税等			<u>-176,215</u>
VI 行政サービス実施コスト			<u><u>244,465,332</u></u>

## 重要な会計方針

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～8年
工具器具備品	2～6年

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

なお、貸倒れが発生していないため、計上しておりません。

#### (2) 賞与引当金

役員員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

国等からの出向者である役員員については、民間研究促進業務勘定では退職せず、退職手当も支給しないこととされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

## 重要な会計方針の変更

### 固定資産の減損に係る会計基準

当法人においては、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」(独立行政法人会計基準委員会(平成17年6月29日))を当事業年度から適用しております。

これにより、行政サービス実施コストは、273,600円増加しております。

なお、当事業年度の減損損失計上額については、帳簿価額から直接控除し、貸借対照表に表示しております。

(民間研究促進業務勘定)

注記事項

1. 貸借対照表

(1) 国等からの出向職員に係る退職一時金の見積額 172,226,969 円

(2) 減損会計に係る注記

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

内訳	場所	帳簿価額(円)
電話加入権	東京都港区虎ノ門3-18-19 虎ノ門マリビル10階	576,000

② 減損の認識に至った経緯

当該固定資産については、市場価額が帳簿価額に比べて著しく下落していることから減損の兆候が認められました。NTTの公定価額(一般回線 37,800円)が帳簿価額を下回るため、減損損失を測定いたしました。

③ 減損額のうち、損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

減損損失は、全額を損益外減損損失相当額として行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

資産科目	減損損失の金額(円)
電話加入権	273,600

④ 回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は、正味売却価額と比較して高いため使用価値相当額を使用しております。使用価値相当額は再調達価額を基に算定しております。

2. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 56,328,392 円

3. 主要な業務の見直し

平成18年4月1日、「独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律(平成18年法律第26号)」の施行により、民間において行なわれる生物系特定産業技術に関する試験研究に係る主要業務は、出資・貸付方式から委託方式に変更されました。

これに伴い、従前の出資に係る株式の処分業務並びに貸付債権の管理及び回収の業務は、特例業務勘定を設けて区分経理されて行なわれております。

特例業務勘定を分割した後の民間研究促進業務勘定は以下のとおりです。

(期首時点での貸借対照表の概略)

(百万円)

現金及び預金	187	未払金	3
未収収益	21	賞与引当金	10
その他の流動資産	1	その他の流動資産	2
有形固定資産	10	固定負債	2
無形固定資産	1	負債合計	17
投資有価証券	7,499	政府出資金	4,100
預託金	400	地方公共団体出資金	1
敷金・保証金	30	その他出資金	4,031
		資本合計	8,132
資産合計	8,149	負債・資本合計	8,149

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期未処理損失		89,138,628
当期総損失	89,138,628	
II 次期繰越欠損金		<u>89,138,628</u>

## 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費並びに減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	10,744,326	0	0	10,744,326	4,697,832	1,342,238	0	0	0	6,046,494	
	工具器具備品	3,168,050	0	139,316	3,028,734	939,524	199,037	0	0	0	2,089,210	
	計	13,912,376	0	139,316	13,773,060	5,637,356	1,541,275	0	0	0	8,135,704	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	576,000	0	0	576,000	—	—	273,600	0	273,600	302,400	
	計	576,000	0	0	576,000	—	—	273,600	0	273,600	302,400	
投資その他の資産	投資有価証券	7,499,078,888	263,148	1,100,000,000	6,399,342,036	—	—	—	—	—	6,399,342,036	
	預託金	400,000,000	0	0	400,000,000	—	—	—	—	—	400,000,000	
	敷金・保証金	30,210,000	0	0	30,210,000	—	—	—	—	—	30,210,000	
	計	7,929,288,888	263,148	1,100,000,000	6,829,552,036	—	—	—	—	—	6,829,552,036	

(民間研究促進業務勘定)

### たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
その他の貯蔵品	16,651	8,000	0	17,250	0	7,401	
計	16,651	8,000	0	17,250	0	7,401	

(民間研究促進業務勘定)

有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	譲渡性預金(三菱東京UFJ銀行)	1,330,000,000	1,330,000,000	1,330,000,000	0	
	計	1,330,000,000	1,330,000,000	1,330,000,000	0	

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	第2回全日本空輸(株)社債	498,421,018	500,000,000	499,342,036	0	
	第9回阪急不動産(株)社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第5回三菱自動車工業(株)社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第4回(株)神戸製鋼所社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第5回国際金融公社円貨債券	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	0	
	第24回国際復興開発銀行円貨債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0	
	第6回国際金融公社円貨債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	0	
	計	6,398,421,018	6,400,000,000	6,399,342,036	0	
貸借対照表 計上額合計				6,399,342,036		

(民間研究促進業務勘定)

## 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,943,655	9,204,316	9,943,655	0	9,204,316	
計	9,943,655	9,204,316	9,943,655	0	9,204,316	

(民間研究促進業務勘定)

## 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,698,750	0	1,698,750	0	
退職一時金に係る債務	1,698,750	0	1,698,750	0	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
整理資源負担金に係る債務	—	—	—	—	
恩給負担金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	1,698,750	0	1,698,750	0	

## 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	4,100,000,000	188,000,000	0	4,288,000,000	産業投資特別会計からの出資金受入に伴う増
	地方公共団体出資金	1,100,000	0	0	1,100,000	
	その他出資金	4,030,830,000	0	0	4,030,830,000	
	計	8,131,930,000	188,000,000	0	8,319,930,000	
資本剰余金	損益外減損損失累計額	0	-273,600	0	-273,600	
	計	0	-273,600	0	-273,600	

## 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(一) 25,905	(一) 2	(一) 2,265	(一) 1
職員	(10,447) 82,697	(2) 9	(一) —	(一) —
合計	(10,447) 108,603	(2) 11	(一) 2,265	(一) 1

## (注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構役員給与規程に基づき支給。  
職員に対する給与の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構職員給与規程に基づき支給。  
契約職員に対する給与の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構契約職員規程に基づき支給。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なります。
- 職員の給与の支給人数は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員及び職員について外数として( )で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「賞与引当金繰入」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満の額は切り捨てて計上しております。

(民間研究促進業務勘定)

## 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	民間委託研究業務	研究支援業務	計	勘定共通	合計
事業費用	229,547,928	25,924,156	255,472,084	102,055,774	357,527,858
内訳					
業務費	229,547,928	25,924,156	255,472,084	0	255,472,084
一般管理費	0	0	0	102,055,774	102,055,774
事業収益	0	16,498,579	16,498,579	252,076,551	268,575,130
内訳					
業務収益	0	16,498,579	16,498,579	0	16,498,579
その他	0	0	0	252,076,551	252,076,551
事業損益	-229,547,928	-9,425,577	-238,973,505	150,020,777	-88,952,728
総資産	630,194	522,979	1,153,173	8,242,227,427	8,243,380,600
内訳					
流動資産	630,194	522,979	1,153,173	1,404,237,287	1,405,390,460
固定資産	0	0	0	6,837,990,140	6,837,990,140

1. 事業区分の方法 事業区分は、民間が行う生物系特定産業技術に関する試験研究に必要な資金を供給するための委託に係る事業と、それ以外の事業に区分しております。
2. 各区分の事業内容
  - 民間委託研究事業 民間が行う生物系特定産業技術に関する試験研究に必要な資金を供給するための委託に係る事業を実施する。
  - 研究支援事業 民間の研究開発を支援するための共同研究等のあつせん、情報の収集・整理・提供等を実施する。
3. 事業費用のうち、勘定共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。
4. 総資産のうち、勘定共通の項目に含めた資産は、主に管理部門に係る資産であります。
5. 各区分の引当外退職給付増加見積額

(単位:円)

	引当外退職給付増加見積額
民間委託研究事業	11,683,338
研究支援事業	8,280,729
勘定共通	66,046,102

(民間研究促進業務勘定)

主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位:円)

区 分	科 目	内 容	期 末 残 高
損益計算書	外部委託費	民間企業への研究委託費等	174,282,715